学生の確保の見通し等を記載した書類

（１）学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

①　学生確保の見通し

ア　定員充足の見込み

今般の本学神学部神学科及び理工学部物質生命化学科、機能創造理工学科、情報理工学科の収容定員変更は、本学に対する受験生ニーズに応えること、並びに人材の養成に係る社会的な需要に応えることにより、「他者のために、他者とともに(For Others, With Others）」という本学の教育の精神を実践する人材の養成を目指している。

増員する学科と定員は表１のとおりであるが、定員を定めるにあたっては①一般的な大学受験年齢層である 18 歳前後の人口動態、②首都圏の大学等進学状況、③本学科の入学志願者実績、④他大学における志願及び定員充足状況を参考にした。

以上のデータを基に、学生指導とカリキュラム運用ができる教員組織であるか、収容定員の増加に対応できる施設・設備であるか、私立大学としての競争力があるかなどについて総合的に勘案した結果、変更後の入学定員を確実に確保できると考えている。

表１　収容定員を増加する学科一覧

学部名	学科名	入学定員	収容定員		変更後 入学定員	変更後 収容定員
神	神	40 名	176 名※	⇒	50 名	216 名※
理工	物質生命理工	125 名	500 名		137 名	548 名
	機能創造理工	125 名	500 名		137 名	548 名
	情報理工	130 名	520 名		136 名	544 名
	計	380 名	1,520 名		410 名	1,640 名
学部の合計		2,801 名	11,220 名※		2,841 名	11,380 名※

※編入学の収容定員 16 名を含む

イ　定員充足の根拠となるデータ概要

１）上智大学の志願動向

18 歳人口が減少する中、多くの大学が志願者数の減少に直面しているが、本学では大学全体の入学試験受験者に関しては、過去 5 年では入学定員に対して 9.3 倍～12.5 倍の志願者を集めてきた。（表 2 参照）

本学は、2021 年度入学試験から入試制度改革を行い、一般入試においてはより理解力、考察力を求めるために、①事前に受験した TEAP 又は TEAP　CBT のスコア及び上智大学独自の教科・科目試験の結果で総合的に合否判定を行う「TEAP スコア利用型（全学統一日程入

試)」、②大学入学共通テスト（任意提出した外国語外部検定試験結果含む）及び上智大学独自の学部学科試験結果で総合的に合否判定を行う「学部学科試験・共通テスト併用型」、③大学入学共通テストのみで合否判定を行う「共通テスト利用型」の 3 方式に変更した。なお、近年 3 万人以上の志願者を集めていたものの、2022 年度入試においては、入試制度改革と経済不況や少子化といった社会情勢に加えて新型コロナウイルス感染症の影響が引き続き残ったため、全学的に受験生数が減少した。

表 2　上智大学の過去 5 年間の志願倍率

年度	入学定員	志願者数	志願倍率
2018	2,801	35,234	12.58
2019	2,801	32,250	11.51
2020	2,801	30,259	10.80
2021	2,801	30,295	10.82
2022	2,801	26,018	9.29

２）地域の優位性

18 歳人口の減少は大学にとって避けられない問題である。しかし、2040 年の都道府県別総人口の将来推計によれば【資料１】、本学が所在する東京都の総人口は 24 万人の増加が見込まれており、収容定員に対して十分な数の受験者数を確保している本学の現状から判断する限り、影響は軽微と考えている。

また、東京の中心地にキャンパスが立地しているという本学の優位性は、学生確保において大いにプラスに働くと考えられる。特に、本学の多くの学生が在学中にインターンシップを経験するが、その際に情報の集積量や交通アクセスなどに鑑みると、東京の中心にあるキャンパスを機軸に活動を展開できることは、学内での学びを更に充実させる効果がある。更に、官公庁、駐日国際機関、また国立国会図書館をはじめとする研究に欠かせない施設の多くがキャンパスから電車で 15 分以内にアクセス可能であることは、本学での学びを活かした国際的な活躍を志向する学生にとって魅力的に映ると思われる。

また、後述するように留学生の確保にも力を入れているが、この観点で見た場合も、日本の首都・東京にキャンパスがあるという立地で学べるということは、大きなアピール材料になると考えられる。

３）大学進学者数の推移

本学の一般選抜試験の過去 5 年間の都道府県別志願者数、合格者数、手続者数で確認すると、どの分類においても約 8 割が本学のある東京都と近県の神奈川県、埼玉県、千葉県の 1 都 3 県の在住者である。

表３　一般選抜試験における１都３県の志願者・合格者・手続者の割合

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
志願者	志願者合計（A）	31,181	27,916	26,156	26,270	22,503
	1都3県志願者合計（B）	25,063	22,655	21,023	21,058	17,755
	1都3県志願者率（B／A）	80.4%	81.2%	80.4%	80.2%	78.9%
合格者	合格者合計（C）	5,085	4,765	5,476	6,776	7,153
	1都3県合格者合計（D）	4,231	4,056	4,559	5,613	5,694
	1都3県合格者率（D／C）	83.2%	85.1%	83.3%	82.8%	79.6%
手続者	手続者合計（E）	1,277	1,222	1,243	1,213	1,268
	1都3県手続者合計（F）	1,035	1,022	1,001	970	996
	1都3県手続者率（F／E）	81.0%	83.6%	80.5%	80.0%	78.5%

本学の主な志願者・入学者の主な出身地である１都３県の人口動態（表３参照）を、国立社会保障・人口問題研究所の「『日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）』将来の地域別男女５歳階級別人口」で確認した。

東京都は、2020 年度を 100 とした場合、2030 年度 101.1、2040 年 100.2 と 20 年後においても総人口は増加する。一方、神奈川県は、2020 年 100 とした場合、2030 年 97.7、2040 年は 93.4 と 7.6 ポイントの減少。埼玉県は、2030 年 97.3、2040 年 92.4 と 7.6 ポイントの減少。千葉県は、2030 年 96.5、2040 年 91.0 と 9.0 ポイントの減少となる。１都３県の合計は、2020 年 100 とした場合、2030 年 98.7、2040 年 95.4 と 4.6 ポイントの減少に留まる（表４参照）。

表４　１都３県の総人口と指数

	東京都		神奈川県		埼玉県		千葉県		平均	
	千人	指数	千人	指数	千人	指数	千人	指数	千人	指数
2020年	13,733	100.0	9,141	100.0	7,273	100.0	6,205	100.0	9,088	100.0
2025年	13,846	100.8	9,070	99.2	7,203	99.0	6,118	98.6	9,059	99.7
2030年	13,883	101.1	8,933	97.7	7,076	97.3	5,986	96.5	8,970	98.7
2035年	13,852	100.9	8,751	95.7	6,909	95.0	5,823	93.8	8,834	97.2
2040年	13,759	100.2	8,541	93.4	6,721	92.4	5,646	91.0	8,667	95.4

指数（2020 年＝100）

（出典）国立社会保障・人口問題研究所

日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）－平成 27（2015）～57（2045）年

次に、１都３県の一般的な受験年齢層の 15 歳～19 歳の人口動態を、上記と同様に国立社会保障・人口問題研究所資料で確認した。

東京都は、2020 年度を 100 とした場合、2030 年度 102.3、2040 年 94.0 と 20 年後は 6 ポイントの減少となる。神奈川県は、2020 年 100 とした場合、2030 年 90.9、2040 年 79.3 と 20.7 ポイントの減少。埼玉県は、2030 年 90.4、2040 年 79.7 と 20.3 ポイントの減少。千葉県は、2030 年 88.6、2040 年 77.7 と 22.3 ポイントの減少となる。1 都 3 県の合計は、2020 年 100 とした場合、2030 年 94.4、2040 年 84.4 と 15.6 ポイントの減少となる。（表５参照）

表 5　1 都 3 県の 15 歳～19 歳の将来人口

	東京都		神奈川県		埼玉県		千葉県		合計	
	人	倍	人	倍	人	倍	人	倍	千人	指数
2020年	552,167	100.0	418,685	100.0	335,397	100.0	279,703	100.0	1,585,952	100.0
2025年	557,895	101.0	402,909	96.2	322,194	96.1	267,574	95.7	1,550,572	97.8
2030年	564,674	102.3	380,774	90.9	303,238	90.4	247,831	88.6	1,496,517	94.4
2035年	550,194	99.6	363,551	86.8	290,843	86.7	237,075	84.8	1,441,663	90.9
2040年	518,774	94.0	334,653	79.9	267,354	79.7	217,320	77.7	1,338,101	84.4

指数（2020 年＝100）

（出典）国立社会保障・人口問題研究所

「『日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）』_将来の地域別男女 5 歳階級別人口」

1 都 3 県の大学進学率について、平成 30 年 2 月 21 日開催の中央教育審議会将来構想部会資料「大学への進学者数の将来推計について」で確認すると、東京都は 72.8%の高進学率が 2040 年まで維持される。神奈川県は 2020 年を 100 とすると 2030 年 101.5、2040 年 103.1 と増加。埼玉県は 2020 年を 100 とすると 2030 年 108.0、2040 年 111.9 と 1 割強増加。千葉県も 2020 年を 100 とすると 2030 年 105.9、2040 年 105.9 と増加する。（表 6 参照）

表 6　1 都 3 県の大学進学率の将来推計

	東京都		神奈川県		埼玉県		千葉県	
	%	指数	%	指数	%	指数	%	指数
2020年度	72.8	100.0	54.6	100.0	53.6	100.0	54.4	100.0
2025年度	72.8	100.0	55.0	100.7	55.6	103.7	56.8	104.4
2030年度	72.8	100.0	55.4	101.5	57.9	108.0	57.6	105.9
2035年度	72.8	100.0	55.9	102.4	59.5	111.0	57.6	105.9
2040年度	72.8	100.0	56.3	103.1	60.0	111.9	57.6	105.9

指数（2020 年＝100）

（出典）中央教育審議会　将来構想部会　平成 30 年 2 月 21 日開催（第 13 回）
大学への進学者数の将来推計について

上記のとおり、本学の一般選抜試験の志願者の多くが在住する 1 都 3 県においては、大学の一般的な受験年齢層は減少するものの、大学進学率については、高止まりする東京都及び神奈川県、埼玉県、千葉県の大学進学率は上昇する。よって、今後も本学に対する志願者数の大きな減少は予測しておらず、選考を行うに十分な志願者は確保することができると考えている。

４）神学部及び理工学部の志願動向

続いて、日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等入学志願者動向」の「主な学部別の志願者・入学者動向学部系統別の動向」で私立大学の神学部と理工学部の志願者と入学者の動向を確認した。（表７、８参照）

神学部は全国の私立大学に 6 学部あり、過去 5 年間の志願倍率は 4.0 倍から 7.1 倍で平均 5.7 倍の志願倍率が確保されている。入学者定員充足率は、90.2%から 98.9%で平均は 96.2%である。

理工学部は全国の私立大学に 29 学部あり、過去 5 年間の志願倍率は 13.9 倍から 15.7 倍で平均 14.6 倍の高い志願倍率が確保されている。入学者定員充足率は、99.3%から 104.2%で平均 100.5%である。

ちなみに、工学部の過去 5 年間の志願倍率は 8.9 倍から 14.3 倍で平均 12.4 倍、理学部の過去 5 年間の志願倍率は 10.0 倍から 11.4 倍で平均 10.6 倍となっており、理工学部が高い志願倍率となっている。

私立大学の神学部と理工学部への志願者と入学者の動向を確認しても、今般本学が設定する入学定員は充分に満たせると考えている。

表 7　神学部の入学者及び志願者の動向

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
集計学部数	6	6	6	6	6
入学定員（A）	180	183	183	181	181
志願者数（B）	1,101	1,052	1,298	1,030	728
入学者数（C）	186	165	181	177	164
志願倍率（B／A）	6.1	5.7	7.1	5.7	4.0
入学定員充足率%（C／A）	103.3%	90.2%	98.9%	97.8%	90.6%

（出典）日本私立学校振興・共済事業団
私立大学・短期大学等入学志願動向

表８　理工学部の入学者及び志願者の動向

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
集計学部数	30	30	29	30	29
入学定員（A）	18,545	18,681	18,441	18,581	18,040
志願者数（B）	258,262	265,201	275,555	292,296	253,201
入学者数（C）	19,333	18,570	18,318	18,496	18,055
志願倍率（B／A）	13.9	14.2	14.9	15.7	14.0
入学定員充足率%（C／A）	104.2%	99.4%	99.3%	99.5%	100.1%

（出典）日本私立学校振興・共済事業団
私立大学・短期大学等入学志願動向

５）神学部神学科及び理工学部物質生命理工学科、機能創造理工学科、情報理工学科の過去5年間の志願者状況

上述のとおり、本学の一般選抜入試は①TEAP スコア利用型（全学統一日程入試）、②学部学科試験・共通テスト併用型、③共通テスト利用型の 3 方式がある。他の入試方法としては、推薦入学試験（指定校）、推薦入学試験（公募制）、カトリック高等学校対象特別入試、海外就学経験者入試、外国人入学試験、国際バカロレア入学試験などがある。

今般、収容定員変更を行う神学部神学科、及び理工学部物質生命理工学科、機能創造理工学科、情報理工学科の過去５年間の志願者状況を確認した。（表９～１２参照）

まず、神学部神学科は、志願倍率は 3.38 倍から 4.20 倍で平均は 3.81 倍であり、歩留率は 82%から 89.4%で平均は 83.9%であり、定員超過率は 1.03 から 1.05 で平均は 1.04 である。

次に、理工学部物質生命理工学科は、志願倍率は 9.80 倍から 12.24 倍で平均は 10.67 倍であり、歩留率 21.9%から 39.8%で平均は 32.5%であり、定員超過率は 0.96 から 1.04 で平均は 0.99 である。機能創造理工学科は、志願倍率は 9.06 倍から 11.98 倍で平均は 10.61 倍であり、歩留率 23.7%から 43.9%で平均は 35.3%であり、定員超過率は 0.98 から 1.05 で平均は 1.02 である。情報理工学科は、志願倍率は 10.62 倍から 13.99 倍で平均は 12.67 倍であり、歩留率 23.3%から 46.3%で平均は 34.5%であり、定員超過率は 1.01 から 1.04 で平均は 1.02 である。

上記のとおり、収容定員変更を行う 4 学科は、志願倍率、歩留率並びに定員超過率からしても、安定して志願者を集めることができると考えている。

表 9　神学部神学科の志願者倍率及び入学者数

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
入学定員(A)	40	40	40	40	40
志願者数(B)	137	168	161	135	160
受験者数(C)	131	161	156	133	160
合格者数(D)	50	49	47	50	51
辞退者(E)	1	1	0	0	0
入学者数(F)	41	41	42	41	42
志願倍率(B／A)	3.43	4.20	4.03	3.38	4.00
歩留率%(F／D)	82.0%	83.7%	89.4%	82.0%	82.4%
定員超過率(F／A)	1.03	1.03	1.05	1.03	1.05

表 10　入学試験状況（物質生命理工学科）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
入学定員(A)	125	125	125	125	125
志願者数(B)	1530	1236	1225	1381	1296
受験者数(C)	1432	1167	1140	1290	1255
合格者数(D)	333	324	340	467	538
辞退者(E)	15	23	12	17	19
入学者数(F)	120	129	130	123	118
志願倍率(B／A)	12.24	9.89	9.80	11.05	10.37
歩留率%(F／D)	36.0%	39.8%	38.2%	26.3%	21.9%
定員超過率(F／A)	0.96	1.03	1.04	0.98	0.94

表 11　入学試験状況（機能創造理工学科）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
入学定員(A)	125	125	125	125	125
志願者数(B)	1498	1242	1132	1369	1203
受験者数(C)	1447	1191	1074	1281	1154
合格者数(D)	294	292	336	519	478
辞退者(E)	10	9	8	18	21
入学者数(F)	129	127	128	123	131
志願倍率(B／A)	11.98	9.94	9.06	10.95	9.62
歩留率%(F／D)	43.9%	43.5%	38.1%	23.7%	27.4%
定員超過率(F／A)	1.03	1.02	1.02	0.98	1.05

表 12　入学試験状況（情報理工学科）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
入学定員(A)	130	130	130	130	130
志願者数(B)	1791	1571	1380	1819	1677
受験者数(C)	1709	1493	1292	1709	1603
合格者数(D)	283	326	352	562	553
辞退者(E)	11	11	11	13	18
入学者数(F)	131	134	131	131	135
志願倍率(B／A)	13.78	12.08	10.62	13.99	12.90
歩留率%(F／D)	46.3%	41.1%	37.2%	23.3%	24.4%
定員超過率(F／A)	1.01	1.03	1.01	1.01	1.04

６）他大学の状況

①比較大学の志願状況

・神学部神学科

神学部神学科については、総合大学でキリスト教系学科がある次の 5 大学を対象とし志願状況を調査した。（表１３参照）

過去 3 年間の各校の状況は、5 倍程度の倍率を確保してきているが、2021 年度は新型コロナウイルス感染症の影響からかすべての大学において志願倍率は落ちているが、入学者の選抜を行うには各校とも問題ない志願者数である。

・理工学部

理工学部については、「THE 世界大学ランキング日本版 2022」総合順位 50 位内【資料２】で、首都圏にある私立大学の理工学部を調査対象とした。（表１４参照）

過去 3 年間の各校の状況は、10 倍程度を超えた倍率を確保しているが、2021 年度入試において 30 倍を超過する志願者があった大学もある。理工学部についても、神学部と同様であるが 2021 年度は新型コロナウイルス感染症の影響からか志願倍率が落ちている大学が殆どであるが、入学者の選抜を行うには各校とも問題ない志願倍率があり、理工学部の根強い志願動向を示している。

表 13　神学科及びキリスト教学科の志願倍率

大学	学部	学科	A入学定員			B志願者数			志願倍率(B/A)		
			2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
同志社大学	神学部	神学科	63	63	63	646	417	353	10.3	6.6	5.6
関西学院大学	神学部	―	30	30	30	251	205	133	8.4	6.8	4.4
西南学院大学	神学部	神学科	10	10	10	98	171	68	9.8	17.1	6.8
立教大学	文学部	キリスト教学科	49	49	49	456	525	413	9.3	10.7	8.4
南山大学	人文学部	キリスト教学科	20	20	20	217	170	131	10.9	8.5	6.6

（出典）各校のホームページ

表 14　理工学部の志願倍率

大学	学科	A入学定員			B志願者数			志願倍率(B/A)		
		2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
青山学院大学理工学部	物理・数理学科	130	130	−	1,957	2,041	−	15.1	15.7	−
	物理科学科	−	−	105	−	−	1,158	−	−	11.0
	数理サイエンス学科	−	−	55	−	−	691	−	−	12.6
	化学・生命科学科	115	115	115	1,520	1,801	1,348	13.2	15.7	11.7
	電気電子工学科	120	120	120	1,417	1,622	1,111	11.8	13.5	9.3
	機械創造工学科	95	95	95	1,620	1,820	1,062	17.1	19.2	11.2
	経営システム工学科	95	95	95	1,332	1,303	1,177	14.0	13.7	12.4
	情報テクノロジー学科	95	95	95	1,892	1,747	1,635	19.9	18.4	17.2
慶応義塾大学理工学部	全学部	932	932	932	8,536	7,774	8,178	9.2	8.3	8.8
中央大学理工学部	数学科	70	70	70	765	800	880	10.9	11.4	12.6
	物理学科	70	70	70	1,579	1,616	1,560	22.6	23.1	22.3
	都市環境学科	90	90	90	1,702	1,671	1,497	18.9	18.6	16.6
	精密機械工学科	145	145	145	2,564	2,123	1,871	17.7	14.6	12.9
	電気電子情報通信工学科	135	135	135	2,554	2,404	2,536	18.9	17.8	18.8
	応用化学科	145	145	145	2,426	2,341	2,451	16.7	16.1	16.9
	経営システム工学科	115	115	115	1,633	1,814	1,576	14.2	15.8	13.7
	情報工学科	100	100	100	2,906	3,032	2,755	29.1	30.3	27.6
	生命科学科	75	75	75	1,158	1,432	1,060	15.4	19.1	14.1
	人間総合理工学科	75	75	75	859	735	567	11.5	9.8	7.6
東京理科大学理工学部	数学科	120	120	120	1,849	1,619	1,134	15.4	13.5	9.5
	物理学科	120	120	120	1,949	1,800	1,644	16.2	15.0	13.7
	情報科学科	120	120	120	2,285	2,316	2,102	19.0	19.3	17.5
	応用生物科学科	120	120	120	2,050	2,210	1,661	17.1	18.4	13.8
	建築学科	120	120	120	2,085	1,759	1,306	17.4	14.7	10.9
	先端化学科	120	120	120	2,021	1,869	1,080	16.8	15.6	9.0
	電気電子情報工学科	160	160	160	2,688	2,408	2,056	16.8	15.1	12.9
	経営工学科	120	120	120	1,692	1,951	1,411	14.1	16.3	11.8
	機械工学科	120	120	120	2,995	2,777	2,284	25.0	23.1	19.0
	土木工学科	120	120	120	1,616	1,549	1,323	13.5	12.9	11.0
明治大学理工学部	電気電子生命学科	236	236	236	3,138	3,746	3,199	13.3	15.9	13.6
	機械工学科	138	138	138	3,150	3,143	2,973	22.8	22.8	21.5
	機械情報工学科	138	138	138	1,990	1,685	1,578	14.4	12.2	11.4
	建築学科	173	173	173	3,529	3,048	2,929	20.4	17.6	16.9
	応用化学科	127	127	127	2,432	2,502	2,258	19.1	19.7	17.8
	情報科学科	127	127	127	3,333	3,329	3,916	26.2	26.2	30.8
	数学科	63	63	63	1,063	980	1,092	16.9	15.6	17.3
	物理学科	63	63	63	1,432	1,308	1,172	22.7	20.8	18.6

（出典）各校のホームページ

②学生確保に向けた具体的な取り組み状況

ア　入試制度について

本学では、カトリシズムの精神を基盤に、次の 4 つを柱とする人材養成を教育の目標としており、それらを高めたいと望む学生を受け入れるべく、以下の通り大学としてのアドミッション・ポリシーを定めている。

【上智大学のアドミッション・ポリシー】

1. キリスト教ヒューマニズム精神の涵養

本学の建学の理念であるキリスト教ヒューマニズムに触れてこれを理解すること、他者や社会に奉仕する中で自己の人格を陶冶すること、真理の探究と真の自由を得るために自らを高めること。

2. 他者に仕えるリーダーシップの涵養

他者のために、他者とともに生きる精神-”For Others, With Others”を育むこと、社会から受ける恩恵を自覚し、それにともなう責任感を抱くこと、リーダーシップに必要な基礎能力を培うこと。

3. グローバル・コンピテンシーの養成

グローバル・イシューへの関心を抱くこと、複数の言語でコミュニケーションできること、さまざまな文化の違いを理解し、その違いを肯定的に受け止め、それらのかけ橋となれること。

4. 幅広い教養と専門分野の知識・能力の修得

幅広い教養やコミュニケーション能力など社会人としての基礎能力、専攻する学問分野における専門的知識・能力を修得すること。

上記を学力の 3 要素に対比させると、1・2 に関連して、「主体性・対話性・協働性」を高めていこうとする人、3 に関連して、「思考力・判断力・表現力」を深めていこうとする人、4 に関連して、「知識・教養・技能」の獲得を目指そうとする人を本学は求めています。

このアドミッション・ポリシーに基づき、本学では複数の入試制度を設けているが、その中で受験者数が最も多い一般入学試験、今回定員変更を行う２学部において入学者の多い特別入学試験、推薦入学試験について説明する。

１）一般入学試験の実施

本学の一般入学試験制度は、「高大接続改革」をより一層推進するために、「学則の変更の趣旨等を記載した書類」でも説明した通り、2021 年度入学者選抜試験より学部一般選抜（以下、一般入試）の制度を一新した。（入試制度の異なる国際教養学部を除く全学部・全学科）。新制度の柱としては、英語４技能を測定する外部検定試験結果を活用（TEAP のスコア利用方式、CEFR レベルに応じた得点換算方式）すること、 「大学入学共通テスト」（英語外部検定試験含む）を導入した選抜方式の新設が挙げられる。

本学の一般入学試験制度は、「高大接続改革」をより一層推進するために、2021 年度入学者選抜試験より、学部一般選抜（以下、一般入試）の制度を一新した。（入試制度の異なる国際教養学部を除く全学部・全学科）。新制度の柱としては、英語４技能を測定する外部検定試験結果を活用（TEAP のスコア利用方式、CEFR レベルに応じた得点換算方式）すること、 「大学入学共通テスト」（英語外部検定試験含む）を導入した選抜方式の新設が挙げられる。

現行の高等学校学習指導要領では、「読む」「聞く」「話す」「書く」の 4 技能のバランスの取れたコミュニケーション力を重視した英語の習得を目指す方向性が示されていることから、大学入試においても 4 技能を正確に測定するような試験問題の質的向上を図ることが

求められている。本学ではこれまでも 2015 年度入試における「TEAP 利用型一般入学試験」の導入など、この 4 技能測定には早くから取り組んできた。新制度の入試においても、高等学校学習指導要領に則った確かな英語運用能力を擁する学生の確保に努めていく。

２）学生の多様性を意識した入試の実施

学生の多様性を確保するためには、一般入学試験に偏らない学生選抜方法を構築することは欠かせない。本学では入学者のうち過半数を一般入学試験で選抜しているが、これに加えて多様な入試制度を設けることで、確かな基礎学力や教養を身に付け、さまざまな個性や文化的背景をもった学生の募集を行なっている。

中でも、特に関わりのある３つの入試制度について詳述する。

ｉ）カトリック高等学校対象特別入学試験

本学は附属校を有していないものの、カトリック系の高等学校を対象に、「カトリック高等学校対象特別入学試験」として、中等教育においてカトリックの精神を学び、本学の教育理念に共感を持ち、グローバルキャンパスの構成に資する人材の多面的、多角的評価を機軸にした入学試験を実施している。本入試制度により、キリスト教ヒューマニズムに充分な理解を持つ学生を一定数確保することをグローバルキャンパスの構成要件の一端とする旨、平成 26 年度に採択を受けた「スーパーグローバル大学創成支援」調書にも記載を行なった。カトリックの高等学校は歴史的に強い繋がりがあり、本学の教育研究内容についても深い理解を有していることから、以下表１５に示す通り、安定的に受験者を集めている。

表 15　カトリック高等学校対象特別入学試験受験者数・合格者数

	神学科		物質生命理工学科		機能創造理工学科		情報理工学科	
入試年度	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
2018	4	4	7	7	3	2	6	5
2019	13	11	6	5	2	1	8	6
2020	4	2	8	5	5	4	7	4
2021	17	14	6	5	5	3	7	1
2022	12	9	11	6	2	0	10	6

ⅱ）指定校推薦入学試験

1 回限りの学力試験では評価しがたい資質・能力を総合的に判断するとともに、学科試問や面接によって志望動機の強さや学力到達度、学科への適性を判定する試験制度だが、学部学科が求める人材像との整合性を意識した上で、指定校枠付与については毎年見直しを行なっている。指定校付与枠に対する入学率は以下表１６に示す通り、神学部・理工学部ともに近 5 年平均では 70%台後半であり、比較的高い状況で推移している。

表 16　指定校付与枠に対する入学率

	神学科			物質生命理工学科			機能創造理工学科			情報理工学科			理工学部小計		
入学年度	指定人数	志願者数	入学率(%)	指定人数	志願者数	入学率(%)	指定人数	志願者数	入学率(%)	指定人数	志願者数	入学率(%)	指定人数	志願者数	入学率(%)
2018	7	6	86	65	43	66	70	48	69	60	47	78	195	138	71
2019	10	7	70	65	45	69	70	45	64	60	48	80	195	138	71
2020	10	8	80	65	53	82	70	56	80	60	48	80	195	157	81
2021	4	2	50	64	55	86	65	51	78	60	53	88	189	159	84
2022	7	7	100	63	44	70	64	52	81	67	53	79	194	149	77

ⅲ）公募制推薦入学試験

本学の各学部・学科が求める優秀かつ個性的な人材に対して、本学固有の入学者選抜制度をもって広く門戸を開き、入学者の多様化を図ることを目的としている。高等学校在学中の学習成績、課外活動、社会活動など、1 回限りの学力試験では評価しがたい資質・能力を調査書や自己推薦書、レポート等特定課題などで判断するとともに、学科ごとの個別テストや面接によって、志望動機の強さならびに学力到達度や学科への適性を判定しており、推薦を受ける高校を特定しないことで、全国から幅広く優秀かつ個性的な人材を募っている。すべての学部・学科で募集するものの、1 学科しか出願できないこと、他大学との併願を認めていないことから、志望度の高い受験者を神学部、理工学部ともに集めており、受験者数も高めで安定している。（表１７参照）

表 17　公募制推薦入学試験受験者数・合格者数

	神学科		物質生命理工学科		機能創造理工学科		情報理工学科	
入試年度	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
2018	17	12	11	7	10	6	11	4
2019	16	11	15	7	10	5	18	3
2020	25	18	9	3	13	4	14	5
2021	11	8	12	3	13	6	22	5
2022	19	12	11	6	10	4	23	6

イ　学問内容の広報

本学ではいち早くオープンコースウエア（OCW）のシステムを導入し、大学で開講されている講義の動画配信を積極的に行なってきた。

（URL：https://ocw.cc.sophia.ac.jp/）

大学の教育・研究活動の集積である「講義」の公開によって、教育課程の内容を深く理解してもらうことに繋げて行く努力を引き続き進めて行く。

また、入試広報を主管する本学入学センターでは独自の YouTube チャンネルを設け、入試制度の紹介のみならず全学部全学科の紹介動画を公開しており、学部長・学科長から当該学部・学科の学びの特徴を直接伝えるコンテンツを 2021 年度より展開している。【資料３】

ウ　入試広報の強化

入試広報に関しては、管轄する部署の教職員のみで対応することなく、若手・中堅職員を中心に、全職員の約３分の１が入試広報活動に関わる「アドミッション・アドバイザー」制度を導入し、全国規模で進学相談会への参画・高等学校訪問を行なうことで、大学の教育・研究内容の情報発信を続けている。一部のアドバイザーに関しては、担当校を持つシステムを導入し、進路担当教員との定期的なコミュニケーション機会の確保や、高校オーダーメイドによる説明会や授業の実施企画も行う「アドバンスド・アドミッション・アドバイザー（AAA）」として任命をしている。毎年度積極的な広報活動に従事している。

さらに、本学では 2011 年に大阪市北区に「上智大学大阪サテライトキャンパス」を開設しており、専任職員および常勤職員を配置して、関西を中心とした西日本地区において重点的に入試広報活動を展開している。【資料４】

対面型のオープンキャンパスに関しては、2020 年度・2021 年度は中止もしくは大規模な人数制限による実施を余儀なくされていたが、2022 年度は人数規模を拡大して開催予定である。その際、上述のオンライン上で公開している動画と組み合わせて、対面ならではの企画に特化したプログラムを組んでいる。【資料５】

こうした情報発信を継続的かつ効率的に行なうことで、教育課程の内容を正しく、わかりやすく、かつ継続的伝えることにしている。

エ　学生納付金の設定について

神学部について、日本国内の総合大学 5 大学の神学科及びキリスト教学科を比較対照校として調査したが、初年度納付額の平均額は 1,220,910 円であった。本学の初年度納付額は、平均額よりも若干高く 1,252,630 円となっている。（表１８参照）

理工学部についても、「THE 世界大学ランキング日本版 2022」総合順位 50 位内の近隣の５校を比較対照校として調査した。その平均額は 1,755,150 円であったが、理工学部も平均額より若干高い 1,794,650 円である。（表１９参照）

上記のとおり、本学の初年度納付金は平均額よりも若干高くなっているが、志願者の確保に学費が障害となるとは考えていない。

表 18　神学部神学科の初年度納付金　（単位：円）

大学	学部	学科	2022年度 初年度納付金
同志社大学	神学部	神学科	1,222,000
関西学院大学	神学部	―	1,136,000
西南学院大学	神学部	神学科	1,172,050
立教大学	文学部	キリスト教学科	1,334,500
南山大学	人文学部	キリスト教学科	1,240,000
		平均	1,220,910

（出典）各校のホームページ

表 19　理工学部の初年度納付金

大学	学部	学科	2022年度 初年度納入金
青山学院大学	理工学部	全学科	1,906,000
慶応義塾大学	理工学部	全学科	1,873,350
中央大学	理工学部	全学科	1,838,000
東京理科大学	理工学部	数学科	1,595,000
		物理学科	1,645,000
		応用生物科学科	1,677,000
		上記3学科以外の学科	1,660,000
明治大学	理工学部	数学科	1,791,000
		数学科以外の学科	1,811,000
		平均	1,755,150

（出典）各校のホームページ

（２）人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的（概要）

今回収容定員を増加する神学部、理工学部および各学科が定める「教育研究上の目的」「人材養成の目的」は以下の通りであり、本学公式サイトにおいても公開している。（URL：https://www.sophia.ac.jp/jpn/program/UG/UG_index.html）

神学部

〔教育研究上の目的〕

神学を中核とし、キリスト教倫理並びにキリスト教文化を包括するカトリシズムをその歴史的変遷を踏まえて教育し、キリスト教的価値観の創造的発展に寄与すること

〔人材養成の目的〕

カトリック教会と国際社会に貢献するために、キリスト教的価値観に基づく教養を備えた地球市民的人材や聖職者・教職者を養成すること

理工学部

〔教育研究上の目的〕

基盤となる専門分野の知識を習得するとともに，多様化した現代社会が抱える諸問題の解決に資するため、文理融合教育によって異分野を客観的に見ることのできる幅広い教養，すなわち「複合知」を身につけること

〔人材養成の目的〕

専門分野とともに「複合知」を習得し、多様化した現代社会が抱える諸問題を解決するために、幅広い視野から「科学・技術の発展」に貢献できる人材を養成すること物質生命物理学、化学、生物学、環境学、材料科学などの学問分野を融合的に学び、原子・分子から高分子、生命現象にわたる物質の基礎を理解し、応用・展開する能力を養うこと

物質生命理工学科

〔教育研究上の目的〕

物理学、化学、生物学、環境学、材料科学などの学問分野を融合的に学び、原子・分子から高分子、生命現象にわたる物質の基礎を理解し、応用・展開する能力を養うこと

〔人材養成の目的〕

新しい概念の物質や技術の創成に貢献するために、新しい物質観と生命観を備え、かつ、地球環境と科学技術の永続的な融和を担える人材を養成すること

機能創造理工学科

〔教育研究上の目的〕

物理学、数学への深い理解を基礎に、材料、デバイス、エネルギー、機械、システムに関する知識を習得することによって、まったく新しい価値や機能を生み出す能力を養うこと

〔人材養成の目的〕

科学技術上の諸問題の解決に貢献するために、幅広い教養とゆるぎない専門知識を背景に、柔軟な発想でそれらを応用・発展させることのできる人材を養成すること

情報理工情報科学，電子情報学，数学，生物学を基礎とし，人間・通信・社会・数理の情報分野を学び，文理の学際的視点も併せもち，情報を総合的かつ専門的に分析・統合・展開する能力を養うこと

情報理工学科

〔教育研究上の目的〕

情報科学，電子情報学，数学，生物学を基礎とし，人間・通信・社会・数理の情報分野を学び，文理の学際的視点も併せもち，情報を総合的かつ専門的に分析・統合・展開する能力を養うこと

〔人材養成の目的〕

人間や社会に役立つ情報の体系やシステム、新しい情報技術の創成に貢献するために、人間、社会が築いてきた情報、知識、概念を理解・蓄積し、これらを情報技術の活用でより発展させることのできる人材を養成すること

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的根拠

上智大学は、キリスト教ヒューマニズムに基づく隣人性と国際性を教育と研究の根幹に

置き、「他者のために、他者とともに生きる人」（For Others, With Others）の育成を教育精神として掲げ、設立時よりこの精神に基づく人間教育を中心に据えている。世界の人々と共に歩む「隣人性」と「国際性」を貫く大学として、特にグローバル教育に関して高い評価を得てきている。大学全体としては、「基盤教育センター」の設置により、大学で得た知識と実社会の繋がりの理解を深め、学生が自ら学びをデザインするカリキュラムによる全学共通教育の刷新を 2022 年度から展開している。【資料６】

上智大学に対する社会的評価の代表的なものとしては、Times Higher Education 社が実施する「THE 世界大学ランキング日本版」がある。本調査には開始初年度の 2017 年度より 5 年連続で参加しており、最新 2022 年度版では総合 20 位（私大では 4 位）の評価を受けており、私大 4 位は 5 年連続である。【資料２】本調査は、評判調査関連の評価割合が全体の 46%と比重が大きく、評判調査が含まれる「教育充実度」「教育成果」のスコアと総合スコアとの相関が高いため、学生・企業・高校教員と広いステークホルダーからの評判獲得が得られていると考えられる。また、教育・研究力や就職力といった指標で構成される、『週刊東洋経済 臨時創刊 本当に強い大学 2022』の「総合ランキング」においても、私立大学でこちらも日本国内 4 位の評価を受けている。

人材需要に応えている根拠のひとつとして、就職者／就職希望者（就職者＋就職活動継続者）により算出される「就職率」が挙げられるが、本学は大学全体での就職率は高いレベルで推移しており、これについては日本経済新聞社による「企業ごとの大学別就職者数」調査においても全国 4 位の評価を受けている。【資料７】今回収容定員を増加させる学部における就職動向については詳細を後述する。

また、2022 年 1 月に卒業生に対して実施した「卒業生調査」では、「上智大学を家族や同僚に薦める可能性はどれくらいでしょうか？」という顧客ロイヤリティを測る指標である NPS を測定する設問において、32 という数値を計上している。【資料８】これは首都圏他大学と比べてもきわめて高い数値である。調査年度は異なるものの、株式会社 Emotion Tech 社が 2018 年度に広く都市部大学に対して実施した調査では、マイナスの結果になっている大学も多く、この 32 という数値は極めて高いと考えられる。【資料９】

（神学部）

神学部の就職状況については、すでに「学則の変更の趣旨等を記載した書類」でも説明した通り、近 10 年平均で 93.8%となっており、100%を記録した年度もあって、高いレベルにあると評価できる。就職先の業種・業界も特定分野によらず多岐にわたっており、多くの分野からのニーズにこたえている。（表２０参照）

表 20：神学部卒業生業種別就職状況

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	総計
運輸・郵便			3	5	3	6	2	1	1		21
卸・小売	3	3	4	4	3	4	3	3	2	5	34
教育	5	5	9	4	7	2	3	6	4	7	52
金融	4	3	1	5	4	4	2	3	2	1	29
建設・不動産		1		4	1		2	3		1	12
公務員					1		1	1	1		4
情報・通信	1	4	3	4	5	4	5	6	6		38
情報通信										2	2
製造	6	1	5	4	1	5	5	2	3	4	36
調査・専門サービス	1	2	3			5	2	2	3	2	20
その他	5	3	7		6	2	4	9	4	4	44

神学部固有の進路状況としては、教員を毎年複数名輩出している点が挙げられる。10 年間で 36 名が卒業後すぐに教員免許を取得し教員として就職しており、そのうち約 8 割はカトリック学校を就職先としている点はきわめて特徴的で、日本で最大のカトリック大学としての役割を果たしていると言える。【資料１０】

カトリック司祭養成、修道者・修道女養成の伝統的な役割も有しており、たとえば本学で専任教員職をつとめるイエズス会司祭教員のうち、18 名中 17 名は本学神学部、神学研究科の出身である。

また、本学の人文科学系学部である文学部、外国語学部と比べて大学院進学率が高く、上述の聖職者としてのキャリア形成を志す者は進学するケースが多い。

このように、本学神学部はカトリック教会の聖職者志願と宗教教育に携わることを目指す学生への教育という伝統的な役割を担いつつ、キリスト教的価値観に裏付けられた倫理的判断力により人間の尊厳を追求できる人材養成、現代社会のために貢献できる人材養成という取り組みが、上述の就職実績にあらわれていると考える。

（理工学部）

理工学部の就職状況については、すでに「学則の変更の趣旨等を記載した書類」でも説明した通り、近 10 年平均で 97.9%というきわめて高い数値となっているほか、内部進学が多い理工学研究科理工学専攻博士前期課程でも近 10 年平均で 98.3%を記録しており、本学の理工学教育に対する高い評価の表れと言える。特に、近 10 年平均で算出される旧東証一部上場企業への就職率は 44.7%、従業員数 5 千名以上の企業への入社率は 43.9%といずれも本学が擁する 9 学部の中でトップであり、いわゆる「就職力」が高いことを示している。（表２１参照）

表 21：過去 10 年間における旧東証一部上場企業・従業員数 5000 人以上企業への入社数

〇過去10年間における旧東証一部上場企業・従業員数5000人以上企業への入社数　＊進路届出時点の情報を元に算出

学部名	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	計	割合
一部上場企業就職者数	70	65	82	67	70	85	97	104	104	80	824	44.7%
従業員数5000人以上企業への入社数	56	55	73	52	63	72	87	78	79	78	693	43.9%

また、技術職ではなく、いわゆる文系就職でも理系出身者のニーズが高まっていると言われており、その背景には、企業における業務の複雑化が進み、多くの仕事で統計や分析スキルが必要になるケースが多くなってきたことがあって、科学的な知識を活用できる理系学生は文系就職でも有利に就職活動を進めることができるとの評価もある。理系であることのメリットを活かして活躍している人も多く、具体的には、法務部で契約や特許などを担当したり、総務部でシステム管理を行ったり、広告制作などのクリエイティブ職、経営コンサルタントでも理系出身者の進出が目立つと言われている。本学部理工学部の就職実績においても、こうした要素が含まれていると考えられる。【資料１１】

社会的な動向としては、内閣府が 2016 年に策定した「第 5 期科学技術基本計画」において提唱された、IoT・ロボット・人工知能等に代表される先端技術を利用し社会の発展と社会課題解決の両立を目指す「Society 5.0」が、産官学どの組織体においても強く意識され、本学においてもその対応を進めてきた。さらに、コロナ禍を経て加速度を増すデジタルトランスフォーメーション化も踏まえ、Society 5.0 時代においてこれまでの工業化社会とは違う「思考・発想」が必要になると言われている中、本学理工学部が提唱する「複合知」は、これに対応しうる特徴を持ち合わせていると言えるだろう。【資料１２】

また、現代日本社会の課題として浮き彫りになっている経済的格差、社会的格差、地域間格差といった問題への対応として、2022 年 6 月 7 日に公開された「デジタル田園都市国家構想」においてもデジタル人材の育成が掲げられているが、情報理工学科を中心に本学の理工教育はこうした点についても応えうると考える。【資料１３】

以　上